

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
1	テレワーク環境整備	情報政策課	68,130,700	58,600,000	情報セキュリティ・システム機器の最適化を考慮したテレワーク環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。	端末整備によりテレワークを推進することができた。 [成果目標] 配備端末全台 (350台) による円滑なテレワーク実施 [達成状況] 配備端末全台 (320台) による円滑なテレワーク実施
2	DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進	DX戦略課	34,325,060	27,400,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、DXの推進により、区民サービスの向上、定型的業務の自動化等の業務効率化を図ることで、接触機会の軽減や在宅勤務等に対応できる職場体制の構築に取り組む。 (ア) ICTツール等の使用 (イ) BPRの実施等 (ウ) デジタル・デバйд対策	AIチャットボットやAI音声認識支援ツールの使用等により行政事務の効率化を図るとともに、区民向けにデジタルデバйд対策としてスマホ教室等を行うことで接触機会を軽減することができた。 [成果目標] (ア) 及び (イ) 8業務 (ウ) スマホ教室開催30名、個別相談会12回、相談員育成5名 [達成状況] (ア) 及び (イ) 9業務 (ウ) スマホ教室開催29名、個別相談会12回、相談員育成5名
3	プレミアム付商品券事業 (令和3年度実施分)	産業経済・消費生活課	18,201,917	15,600,000	新型コロナウイルスの影響を受けている区内事業者の支援と地域経済の活性化のために令和3年度に販売したプレミアム付商品券について、事業者支援を目的として期限を延長して換金を行う。	利用者アンケートの結果、新たな店舗の利用促進、区内の飲食店支援につながったと考えられる。コロナ禍の商店街にあって、優れた経済効果をもたらすことができ、また商店街活性化につながった。 [成果目標] 換金率100% [達成状況] 換金率99.3%
4	飲食店感染防止対策助成金	産業経済・消費生活課	19,000	0	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、区内飲食店がパーティションや換気設備を設置した場合、費用の一部を助成 (助成率10分の8、上限50万円。)	パーティションや換気設備の設置等の感染症対策に係る経費を支援することで、区内飲食店の事業継続に資することができた。 [成果目標] 交付件数 40件 [達成状況] 交付件数 1件
5	移動困難な高齢者等のワクチン接種会場移動支援 (当初予算分)	健康福祉計画課 介護保険課 高齢福祉課 障害者支援課	6,915,000	1,000,000	新型コロナウイルス感染症の重症化や発症を防ぐため、重症化するリスクが高い高齢者等が、円滑に安心して接種することを目的として、ワクチン接種会場への移動支援事業を実施する。 ※No.6と合算して執行	ワクチン接種会場への移動に要するガソリン代及び人件費 (対事業所) 又はタクシー代 (対個人) を助成することで、高齢者等の円滑なワクチン接種に寄与した。 [成果目標] 対象者・対象事業所への移動支援件数 4,817件 [達成状況] 対象者・対象事業所への移動支援件数 4,215件 対象者・対象事業所への移動支援件数 高齢者 3,034件 障害者 1,106件 介護保険事業所 75件
6	移動困難な高齢者等のワクチン接種会場移動支援 (補正予算分)	健康福祉計画課 介護保険課 高齢福祉課 障害者支援課	2,706,425	1,800,000	※No.5と合算して執行	※No.5と合算して執行
7	新型コロナウイルス感染症対応業務 (当初予算分)	感染症対策課	5,273,000	4,360,000	新型コロナウイルス感染症対策関連業務の円滑な執行を行うため、新型コロナウイルス感染症対策を所管する所属に配置された常勤職員 (応援職員含む) の超過勤務手当などの体制拡充確保を図る。 ※No.8と合算して執行	新型コロナウイルス感染症対策を所管する所属に配置された常勤職員 (応援職員含む) に対する超過勤務手当などに活用することで、円滑な新型コロナウイルス感染症対策業務の執行ができた。 [成果目標] 対象応援職員数 500人 [達成状況] 対象応援職員数 16人※ ※発生届の処理について従来は応援職員の処理に頼っていたが、システムを導入したことにより当初の想定よりも少ない職員数で業務を円滑かつ的確に実施出来た。
8	新型コロナウイルス感染症対応業務 (補正予算分)	感染症対策課	22,240,649	19,100,000	※No.7と合算して執行	※No.7と合算して執行

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
9	保育支援システム運用等業務委託（区立保育園）	保育課	34,007,791	24,900,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立保育園に保育支援システムを導入し、双方向の連絡をICT化することで、保護者の保育園での滞在時間・接触機会の低減等を図る。	区立保育園に保育支援システムを導入し、多くの在園児保護者に利用されたことにより、接触機会の低減に寄与した。また、臨時休園の際には保護者宛てに一斉連絡を行うことで保育士の負担軽減を図ることができた。 [成果目標] ・区立保育園在園児におけるシステム利用率（登録率）95%以上 ・区立保育園職員（クラス担任保育士ほか）におけるシステム利用率（稼働率）90% [達成状況] ・区立保育園在園児におけるシステム利用率（登録率）100% ・区立保育園職員（クラス担任保育士ほか）におけるシステム利用率（稼働率）100%
10	GIGAスクール構想に基づくICT環境整備	学校ICT課	435,396,302	378,006,000	コロナ感染症の状況にあっても学びを保障できるよう、教育のICT化・オンライン化の対応が求められていることから、GIGAスクール構想に基づき整備した児童・生徒1人1台の情報端末に係る運用保守・コールセンターの対応及び令和5年度の児童・生徒数増により追加で必要となる機材整備を行う。	児童・生徒数の増により追加で必要となった端末、充電保管庫の追加整備を行ったことにより、感染拡大の状況であっても児童・生徒の学びを保障できる環境を実現することができた。 [成果目標] ・端末の追加調達 301台 ・充電保管庫追加設置 6台 ・端末の運用保守・コールセンター対応 14,470台 [達成状況] ・端末の追加調達 0台 ・充電保管庫追加設置 10台 ・端末の運用保守・コールセンター対応 14,770台 ※児童・生徒数の増加について推計値よりも減少したため、端末の追加調達をしながらも環境整備を行うことができた。
11	自然宿泊体験教室における感染拡大防止	学校運営課	19,113,380	12,100,000	自然宿泊体験教室の移動手段として借上げるバスについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のための三密（密集・密閉・密接）を回避する観点から、借上げ台数を通常時（学級数分）の1.5倍に増台するとともに、宿泊施設となる興津、八ヶ岳の両学園の清掃業務を拡充し、児童、生徒、学校関係者及び保護者の不安の解消を図る。	バスの借上げ台数を増大することで、感染症拡大を防止しつつ自然宿泊体験教室を実施することができた。また、感染症対応に係る清掃業務を拡充して実施した。 [成果目標] ・小学校興津自然宿泊体験教室 大型バス22台を増台 ・小学校八ヶ岳自然宿泊体験教室 大型バス22台を増台 ・中学校八ヶ岳自然宿泊体験教室 大型バス7台、中型バス1台を増台 [達成状況] ・小学校興津自然宿泊体験教室 大型バス4台を増台 ・小学校八ヶ岳自然宿泊体験教室 大型バス9台を増台 ・中学校八ヶ岳自然宿泊体験教室 増台無し ※一部の学年で宿泊体験教室の中止があったため、想定よりも少ないバス借上げ台数となった。

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
12	連合行事における密回避のためのバス借上げの拡充	教育指導課	3,454,362	2,400,000	連合行事（特別支援学級運動会、連合音楽会、連合展覧会、連合体育大会）の移動手段として借上げるバスについて、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための三密を回避する観点から、借上げ台数を通常時より増台し、児童・生徒や保護者等の不安の解消を図る。	バスの借上げ台数を増大することで、感染症拡大を防止しつつ自然宿泊体験教室を実施することができた。また、感染症対応に係る清掃業務を拡充して実施した。 [成果目標] ・特別支援学級運動会 バス2台を増台 ・連合音楽会 バス56台を増台 ・連合展覧会 バス37台を増台 ・連合体育大会 バス68台を増台 [達成状況] ・特別支援学級運動会 バス4台を増台 ・小学校連合音楽会 中止のため、バス借上げなし。 ・中学校連合音楽会 バス9台を増台 ・連合展覧会 バス18台を増台 ・連合体育大会 バス27台を増台 ※一部の連合行事の中止や移動手段の見直しを行ったため、想定よりも少ないバス借上げ台数となった。
13	GIGAスクール構想に基づくICT教育支援	教育指導課	128,436,000	27,600,000	新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況にあっても学びの継続を確保できるよう、教育のICT化・オンライン化の対応が求められていることから、GIGAスクール構想に基づき、児童・生徒一人一台の情報端末を整備した。これにより教員が授業等で情報端末を円滑に活用するための重要性は高まってきている。については、デジタル利活用を支援する者を配置し、教員が情報端末を有効活用するための支援を行う。	ICT利活用支援員による支援を受け、教員が情報端末を有効活用することで、感染拡大の状況であっても児童・生徒の学びを保障できる環境を実現することができた。 [成果目標] ICT利活用支援員配置業務委託支援回数 2,976回 [達成状況] ICT利活用支援員配置業務委託支援回数 2,976回
14	事業再構築資金融資	産業経済・消費生活課	2,411,750	1,000,000	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた後、ポストコロナに向けて区内の中小企業を支援するため、限度額1000万円5年以内融資の利子補給（当初3年間利子額全額区負担、以降1.4%区負担）を実施し、区内産業の振興に資する。	経営に急激な影響を受けた後、ポストコロナに向けて区内の中小企業を支援するため、融資の利子補給を実施した。これにより、区内産業の振興に資することができた。 [成果目標] あっせん件数 120件 [達成状況] あっせん件数 97件 融資実行件数 76件
15	新型コロナウイルス対策融資	産業経済・消費生活課	53,402,819	36,600,000	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた区内の中小企業を支援するため、限度額1000万円5年以内融資の利子補給（利子額全額区負担）を実施し、経営好転に向けての下支えを行う。	新型コロナウイルス感染拡大により、経営に急激な影響を受けた区内の中小企業を支援するため、融資の利子補給を実施し、経営好転に向けての下支えを行った。これにより事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 [成果目標] あっせん件数 649件 [達成状況] あっせん件数 1059件 融資実行件数 705件
16	プレミアム付商品券事（令和4年度実施分：通常交付金分）	産業経済・消費生活課	302,141,250	233,896,000	コロナ禍において原油高、物価高騰に直面する生活者及び区内事業者の支援と地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券（紙・デジタル）を販売する。 ※No.28と合算して執行	利用者アンケートの結果、商品券をきっかけに新規顧客の獲得が20%アップした。コロナ禍の商店街にあって、優れた経済効果をもたらすことができ、また商店街活性化につながった。 [成果目標] 商品券完売（34万セット） [達成状況] 紙商品券販売数 74,421セット デジタル商品券販売数 52,312セット
17	新型コロナウイルス感染症対応融資支援金（通常交付金分）	産業経済・消費生活課	22,627,500	20,100,000	コロナ禍において物価高騰に直面する区内中小企業を支援するため、区が指定する東京都・政策金融公庫の融資を受けた事業者を対象に融資支援金を給付する。 ※No.29と合算して執行	融資支援金を給付することで融資を利用する際の負担を軽減し、感染症拡大の影響を受ける事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 [成果目標] 支援金交付件数 ・東京都融資 72件 ・政策金融公庫融資 150件 [達成状況] 支援金交付件数 ・東京都融資 77件 ・政策金融公庫融資 150件

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
18	公衆浴場確保対策事業補助金（燃料費助成）	産業経済・消費生活課	1,440,000	400,000	コロナ禍において原油価格やガス料金など物価の高騰の影響を受けた各公衆浴場に対して燃料費助成を行う。	燃料費助成を行うことで、負担を軽減し、公衆浴場を確保することができた。 [成果目標] 助成浴場数 8か所 [達成状況] 助成浴場数 8か所
19	介護サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金（通常交付金分）	介護保険課 高齢福祉課	23,605,000	20,100,000	コロナ禍において原材料価格等の高騰の影響を受ける介護サービス事業者等に対し、経営支援を目的とした事業規模等に応じた給付金を支給する。 ※No.30と合算して執行	介護サービス事業所等に規模に応じた給付金を支給することで、事業継続に寄与した。 [成果目標] 給付金支給事業所数 312事業所・施設 ※312事業所・施設は誤りで実際には236事業所・施設 [達成状況] 給付金支給事業所数 194事業所・施設 ※実際の対象事業所数236のうち、194事業所に支給
20	障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金（通常交付金分）	障害施策推進課 障害者支援課	10,297,500	8,800,000	コロナ禍において原材料価格等の高騰の影響を受ける障害福祉サービス事業者等に対し、経営支援を目的とした事業規模等に応じた給付金を支給する。 ※No.31と合算して執行	障害福祉サービス事業所等に規模に応じた給付金を支給することで、事業継続に寄与した。 [成果目標] 給付金支給事業所数 77事業所・施設 [達成状況] 給付金支給事業所数 94事業所・施設
21	令和4年度目黒区ひとり親家庭等生活応援給付金（通常交付金分）	子育て支援課	31,024,082	13,500,000	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が続く中、心身等に困難を抱え損害を受けた子育て世帯を見舞うため国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」等が実施されているが、中でも低所得のひとり親世帯は特に大きな困難を抱えていることから、区独自に低所得のひとり親世帯を見舞うため「令和4年度ひとり親家庭等生活応援給付金」を実施する。 ※No.32と合算して執行	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰により経済的な影響を受けやすい低所得のひとり親家庭等の生活の安定を図った。 [成果目標] 給付対象児童数 1,100人 [達成状況] 給付対象児童数 1,204人
22	私立幼稚園原材料価格等高騰対策給付金（通常交付金分）	子育て支援課	12,556,485	10,700,000	コロナ禍において原材料価格等の高騰の影響を受ける私立幼稚園に対し、運営の安定化と質の高い幼児教育提供の維持を目的とした給付金を支給する。 ※No.33と合算して執行	燃料費高騰の影響を受けた私立幼稚園に給付金を支給することで、運営の安定化を図った。 [成果目標] 給付対象園数 18園 [達成状況] 給付対象園数 18園
23	私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金（通常交付金分）	保育課	27,220,022	11,200,000	コロナ禍において原材料価格等の高騰の影響を受ける私立保育所等に対し運営費補助を目的とした給付金を支給する。 ※No.34と合算して執行	燃料費高騰の影響を受けた私立保育所等に給付金を支給することで、運営の安定化を図った。 [成果目標] 給付対象園数 114園 [達成状況] 給付対象園数 114園
24	区立小・中学校給食食材購入費の補填（通常交付金分）	学校運営課	10,046,064	8,600,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価が高騰していることから、給食費の保護者負担を軽減する。 ※No.35と合算して執行	物価高騰対策のため、令和4年4月の消費者物価指数を基に積算した金額を給食食材費として補填することで、保護者負担を軽減した。 [成果目標] 物価高騰分公費負担単価 ・小学校 7円 ・中学校 8円 [達成状況] 物価高騰分公費負担単価 ・小学校 7円 ・中学校 8円
25	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金	臨時給付金課	173,486,783	156,100,000	物価高騰に直面する生活者への支援として、住民税均等割のみ課税世帯へ、1世帯あたり5万円の給付金を支給する。	給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染拡大や物価高騰により経済的な影響を受けやすい住民税均等割のみ課税世帯の生活の安定を図った。 [成果目標] 給付件数 約4,200世帯 [達成状況] 給付件数 3,078世帯

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
26	物価高騰等対策資金融資 (重点交付金分)	産業経済・消費生活課	605,708	100,000	コロナ禍における物価高騰等により、経営に影響を受けた区内の中小企業を支援するため、限度額1000万円5年以内融資の利子補給(当初3年間利子額全額区負担、以降1.4%区負担)を実施する。 ※No.41と合算して執行	コロナ禍における物価高騰等により、経営に影響を受けた区内の中小企業を支援するため、融資の利子補給を実施した。これにより、中小企業の経営安定に寄与した。 [成果目標] 融資実行件数 100件 [達成状況] 融資実行件数 127件 あっせん件数 144件
27	物価高騰等対策資金融資支援金 (重点交付金分)	産業経済・消費生活課	1,900,000	900,000	コロナ禍における物価高騰等により、経営に影響を受けた区内の中小企業を支援するため、目黒区物価高騰等対策資金融資を受けた事業者を対象に融資支援金を給付する。 ※No.42と合算して執行	融資支援金を給付することで融資を利用する際の負担を軽減し、物価高騰の影響を受ける事業者の事業継続・経営安定に寄与した。 [成果目標] 支援金交付件数 100件 [達成状況] 支援金交付件数 103件
28	プレミアム付商品券事業(令和4年度実施分:重点交付金分)	産業経済・消費生活課	100,713,750	75,694,000	※No.17と合算して執行	※No.17と合算して執行
29	新型コロナウイルス感染症対応融資支援金(重点交付金分)	産業経済・消費生活課	7,542,500	6,500,000	※No.18と合算して執行	※No.18と合算して執行
30	介護サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金(重点交付金分)	介護保険課 高齢福祉課	23,605,000	20,100,000	※No.19と合算して執行	※No.19と合算して執行
31	障害福祉サービス事業所等原材料価格等高騰対策給付金(重点交付金分)	障害施策推進課 障害者支援課	3,432,500	2,400,000	※No.20と合算して執行	※No.20と合算して執行
32	令和4年度目黒区ひとり親家庭等生活応援給付金(重点交付金分)	子育て支援課	31,024,081	13,600,000	※No.21と合算して執行	※No.21と合算して執行
33	私立幼稚園原材料価格等高騰対策給付金(重点交付金分)	子育て支援課	4,185,495	3,100,000	※No.22と合算して執行	※No.22と合算して執行
34	私立保育所等原材料価格等高騰対策給付金(重点交付金分)	保育課	27,220,022	11,200,000	※No.23と合算して執行	※No.23と合算して執行
35	区立小・中学校給食食材購入費の補填(重点交付金分)	学校運営課	3,348,688	2,100,000	※No.24と合算して執行	※No.24と合算して執行
36	総合庁舎内消毒作業	総務課	4,706,559	3,700,000	総合庁舎内のドアノブや手すり等、新型コロナウイルス感染症の感染経路となる恐れがある部分の消毒を開庁日に実施する。	ドアノブや手すり等の消毒を行うことで、職員や来庁者の感染拡大防止に寄与した。 [成果目標] 年間作業日数 242日 [達成状況] 年間作業日数 243日

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
37	水泳授業の適正実施	教育指導課	2,234,000	1,200,000	新型コロナウイルス感染症対策として、三密回避の観点から一度に指導する児童・生徒数を減らすこととし、授業時数が増えることに伴いプール監視に当たる学習指導員を配置する。	水泳授業はコロナ禍以前には2クラス程度の合同で実施しており、プールサイドが過密となっていた。令和4年度には一度に指導する児童・生徒数を減らすことで三密を回避しつつ水泳授業を行うことができた。 [成果目標] 水泳授業実施期間中の臨時休校 0回 [達成状況] 水泳授業実施期間中の臨時休校 0回
38	水道蛇口増設工事	生涯学習課	2,408,230	1,400,000	施設における新型コロナウイルス感染症対策の強化。新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、学童保育クラブの運営継続を図るために、水道蛇口を増設し三密回避、手洗い励行を図る。	手洗いの蛇口増設することにより密集による感染リスクを低減し、感染症拡大防止に効果があった。 [成果目標] 新型コロナウイルス感染拡大を理由とする臨時休園 0回 [達成状況] 新型コロナウイルス感染拡大を理由とする臨時休園 0回
39	配信用インターネット回線整備	八雲中央図書館 文化交流課	1,907,135	900,000	新型コロナウイルス感染拡大防止の影響から外出自粛が求められた。このようなコロナ禍での取り組みの一環としてライブ配信にて公演を実施する需要が高まった。新たな生活様式に則した設備を整え、利用者ニーズにこたえていく。	めぐろパーシモンに光回線を設置し、ライブ配信による公演を実施することができた。これにより感染拡大防止に寄与することができた。 [成果目標] 5回線の整備 [達成状況] 5回線の整備
40	新型コロナウイルス感染症流行下における季節性インフルエンザ予防接種事業	保健予防課	196,514,879	83,000,000	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行による医療体制のひっ迫を避けるため、区が委託契約を結んだ医療機関で季節性インフルエンザの予防接種を行った場合に、経費の一部を区が負担する。	子ども（生後6か月から中学3年生まで）、高齢者（65歳以上、心臓等の機能障害により身体障害者手帳1級相当の60～64歳）の季節性インフルエンザの予防接種経費の一部を区が負担することで、医療体制がひっ迫を避けることができた。 [成果目標] 接種人数 ・子ども 14,000人 ・高齢者 35,000人 [達成状況] 接種人数 ・子ども 19,884人 ・高齢者 32,080人
41	物価高騰等対策資金融資（通常交付金分）	産業経済・消費生活課	605,707	100,000	※No.26と合算して執行	※No.26と合算して執行
42	物価高騰等対策資金融資支援金（通常交付金分）	産業経済・消費生活課	5,700,000	4,000,000	※No.27と合算して執行	※No.27と合算して執行
43	学校給食支援事業（通常交付金分）	学校運営課	6,617,376	5,600,000	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食料品等の物価が高騰していることから、学校給食で使用する米約30回分を公費により購入し、水準を確保した給食提供を維持しつつ、給食費の保護者負担を抑制する。 ※No.44と合算して執行	公費負担による米飯給食を実施することで、物価高騰の影響をうける保護者の負担軽減に寄与した。 [成果目標] 公費負担による米飯給食実施日数 30日 [達成状況] 公費負担による米飯給食実施日数 30日
44	学校給食支援事業（重点交付金分）	学校運営課	6,617,376	5,800,000	※No.43と合算して執行	※No.43と合算して執行
45	就学援助・就学奨励費の拡充（通常交付金分）	学校運営課	1,191,450	700,000	就学援助・就学奨励費の追加支給を行い、保護者の負担を軽減し、コロナ禍における物価高騰等に対する家計支援を行う。 ※No.46と合算して執行	就学援助・就学奨励費の追加支給を行うことで、物価高騰の影響をうける保護者の負担軽減に寄与した。 [成果目標] 就学援助・就学奨励費の支給 ・学用品費 837人 ・入学支度金費（入学前支給） 150人 [達成状況] 就学援助・就学奨励費の支給 ・学用品費 840人 ・入学支度金費（入学前支給） 154人

No.	事業名	所管課	交付金関連事業費	交付金充当額	事業概要	実績・成果等
46	就学援助・就学奨励費の拡充 (重点交付金分)	学校運営課	397,150	100,000	※No.45と合算して執行	※No.45と合算して執行